



(CHECK) 自己評価

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	<input checked="" type="radio"/> 結びついている <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民の日常生活の安定に必要な不可欠の部署である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	<input checked="" type="radio"/> 適切である <input type="radio"/> 見直しの余地がある	市民相談窓口を訪れる市民に適切な案内を行い、市民の日常生活上の問題を解決するために最適な方法を示している。
有効性	③成果の向上余地がない か	<input type="radio"/> 向上の余地がない <input checked="" type="radio"/> 向上の余地がある	現在の複雑で多様化した社会情勢に対応するためには、各種研修研鑽を重ねて相談業務の円滑化・適正化に資することが必要。
	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	<input checked="" type="radio"/> 削減の余地がない <input type="radio"/> 削減の余地がある	最低限の予算で執行している。
効率性	⑤人員や実施形態は 適正か	<input type="radio"/> 改善の余地がない <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある	最低限の実施状態での実施となっており、見かけ上は効率性はいい。ただし、再任用職員と臨時職員の2名体制では、人手が不足、事務職員をもう1名配置してより高い成果を上げるべきと思われる。
	⑥他自治体と連携できる か	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	情報交換は出来ても連携となると難しいと思われる。
	⑦官民協働できるか	<input checked="" type="radio"/> できない <input type="radio"/> できる	個人情報などのプライバシーに触れる相談もあり、庁舎業務案内などもあり、現在の状況では難しいと思われる。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	<input type="radio"/> なっていない <input checked="" type="radio"/> なっている	市民の日常生活での課題や問題など広く相談を受け、さらに家庭生活から地域の課題を他部署へ紹介するなど窓口の役目を果たしている。



6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
相談に常に対応できる体制を整えておかなければならないので、多方面からの情報が必要である。また、対応には知識と経験が必要であるため、職員の研修等による研鑽が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

各課からの市民向けに発した情報の把握に努めている。
---------------------------

(ACTION) 改善

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
積極的に情報収集に努める。 積極的に研修等に参加する。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	窓口を利用する市民への迅速かつ的確な対応と市民から寄せられた相談解決に向けた助言や関係する部署へ紹介するなど、一層身近なものとして市民に認知されている。	所属長評価	親しみやすい市民相談・案内窓口として、窓口を利用する市民への迅速かつ的確な対応と市民から寄せられた相談解決に向けた助言や関係する部署へ紹介するなど、一層身近なものとして市民に認知されている。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	消費生活推進事業			事務事業コード	233-102-31
総合計画	基本目標	2	みんな健康で、笑顔あふれるまち	担当課	市民課
	政策名	3	ともに支え合い、安心して暮らせる地域をつくる	担当者	荒澤宏二
	施策名	3	家庭生活を支えていくシステムづくり	内線	125
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 独自事業 <input type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input checked="" type="radio"/> 評価事業 <input type="radio"/> 説明事業
法令根拠					
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	2款1項14目	消費者行政活性化事業費	予算コード	01-020114-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度                      事業年度 平成      年度                      (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定                      始期                      年度 ~                      終期                      年度                      (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)                      開始年度 平成                      年度 ~                      (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	悪質商法被害の未然防止、被害者の相談、啓発活動を行うことにより健全な消費生活の確立をめざす。		事業内容	悪質商法被害の未然防止活動、被害者からの相談活動、商品等への苦情受付、出前講座等の啓発活動、広報紙等を活用した情報提供を行う。平成21~26年度地方消費者行政活性化事業(国庫補助)に対応。平成27年度は山形県消費者行政推進交付金を財源とした。		
対象	新庄市民					
目指す状態	悪質商法被害者からの相談活動、被害の未然防止に係る啓発活動等を通して健全な消費生活の確立に努める。		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (                      )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込
			実績							
活動指標	指標名称	消費者相談窓口開所日数(日)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画
	実績		244	243	243					
	達成率									
成果指標	指標名称	消費者相談件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標
	実績		267	286	185					-
	達成率									
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)									
	成果指標である消費者相談件数は、H23年度より相談内容の範囲が拡大された。 主な相談内容 ・ 通信販売トラブル ・ 多重債務問題 ・ 訪問販売トラブル ・ 電話勧誘販売トラブル ・ 送りつけ商法トラブル                      等									
成果(どのような状態になったか)	事業により、市民の消費者としての意識が向上し、消費者生活に対応できるようになってきている。									

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)		
事業費 … ①	3,686	2,365	776	781			歳入の積算内訳		
内訳	国庫支出金								
	県支出金	2,164	1,604						
	受益者負担								
	その他特財								
一般財源	1,522	761	776	781	0	0	主な歳出の内訳		
人件費 … ②	1,952	5,075	5,032	5,032	0	0	報酬1,939 × 0.4人分 ÷ 776	776	
内訳	正規職員(人)	0.25	0.65	0.65	0.65				
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741				
費用合計(①+②)	5,638	7,440	5,808	5,813	0	0			
臨時嘱託等(人)	0.80	0.32	0.32						
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	消費者行政推進事業費補助金(県補助金)がなくなったため								

5. 項目別評価

区分	項目	自己評価(チェック)	左記の判断理由 (評価の判断理由を記述する)
目的 妥当性	①事務事業の目的が 施策に結びついているか	● 結びついている ○ 見直しの余地がある	市民の消費生活の安定向上に必要な不可欠な事業である。
	②対象や目指す状態が 適当であるか	● 適切である ○ 見直しの余地がある	消費生活の安定向上に向けての事業であり、適切な事業である。
有効性	③成果の向上余地がない か	○ 向上の余地がない ● 向上の余地がある	悪質商法についての啓発活動を更に充実させ、市民の消費生活の安定向上のため、相談担当者のさらなる資質向上が必要である。
効率性	④成果を下げずに事業費 を削減できないか	● 削減の余地がない ○ 削減の余地がある	最低限の予算で執行している。
	⑤人員や実施形態は 適正か	● 改善の余地がない ○ 改善の余地がある	人員配置については、試行錯誤を繰り返した結果、現在の形態になっており、これ以上の改善の余地は見込めない。
	⑥他自治体と連携できる か	● できない ○ できる	一般的な情報交換は出来ても、個人情報など、プライバシーに関わる相談が多く、連携は出来ない。
	⑦官民協働できるか	● できない ○ できる	一般的な情報交換は出来ても、個人情報など、プライバシーに関わる相談が多く、連携は出来ない。
	⑨地域の課題や実情に合わ せた事業となっているか	○ なっていない ● なっている	市民の消費生活の安定向上に向け、家庭や地域での相談など多々有り、地域の課題や実情に合わせた事業となっている。

6. 上記評価で出された課題

今回の評価(H28実績評価)
日々多様化する相談内容や、消費者トラブルに対応するため、担当者のより広い知識及び的確な判断力が求められる。

8. 課題解決に向けた現時点における取り組み状況

予算を伴わない県主催の研修を利用したり、様々な情報収集に努め、知識を高めている。
--

7. 上記課題に対する改善方法

今回の評価(H28実績評価)
いままでは、国民生活センター主催の研修を受けることが出来たが、県の補助金がなくなり参加できない状態である。そのため、県主催の研修等に参加したり、情報収集を行い、相談員としての高度な知識と適切な対応力を養う。

9. 所属長評価及び今後の方向性

前回の評価		今回の評価(H28実績評価)	
所属長評価	消費者トラブルに巻き込まれた市民の相談に対し、的確な助言を行い、消費生活センターとしての機能を果たしている。消費者被害が、複雑・巧妙化している現状を踏まえ、対応する職員には、積極的に研修を受講し、相談者の支援充実のため努力している。	所属長評価	消費者トラブルに巻き込まれた市民の相談に対し、的確な助言を行い、消費生活センターとしての機能を果たしている。消費者被害が、複雑・巧妙化している現状を踏まえ、市民向け出前講座を行ったり、対応する職員は、相談者の支援充実、市民の消費者被害防止のため努力している。
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現行 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 現行 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休廃止

○ 2次評価等使用欄

今後の方向性	理由等			
<input type="checkbox"/> 現行				
<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 事業費の拡大	<input type="checkbox"/> 人員の拡大	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 事業費の縮小	<input type="checkbox"/> 人員の縮小	<input type="checkbox"/> その他( )	
<input type="checkbox"/> 改善	<input type="checkbox"/> 対象の見直し	<input type="checkbox"/> 事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施形態の見直し	<input type="checkbox"/> 財源の確保
<input type="checkbox"/> 休廃止	<input type="checkbox"/> 周期的に実施	<input type="checkbox"/> 一定の成果が得られた	<input type="checkbox"/> 効果が薄い	<input type="checkbox"/> 財源が不足
	<input type="checkbox"/> 目的妥当性がない	<input type="checkbox"/> 時代に適合していない	<input type="checkbox"/> 年後に廃止	<input type="checkbox"/> その他
総合意見				

1. 基本事項

事務事業名	住民基本台帳業務			事務事業コード	621-112-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	樋渡次郎
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	122
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業 <input type="radio"/> 評価区分 <input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業				
法令根拠	住民基本台帳法第3条第1項				
条例・要綱等	新庄市住民基本台帳ネットワークシステムの管理に関する規程・新庄市住民基本台帳の閲覧に関する要綱				
予算・事務事業名	一般会計	2款3項1目	戸籍住民基本台帳事業費	予算コード	01-020301-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	住民の居住関係の公正、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とするとともに住民の住所に関する届出等の簡素化をはかり、あわせて住民に関する記録の適正な管理を図る。	事業内容	異動にかかる届出を受理し、適正に記録し、申請に応じて証明書を発行する。		
対象	新庄市に住所を有する者、また、有した者。その関係者若しくは利害関係人等。				
目指す状態	住民基本台帳及び関係帳簿を正確・適正に整備する。	実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 (    )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	説明(算式等)		実績	37,790	37,407	36,833					
活動指標	指標名称	住民異動届の受付及び各種証明書の交付等(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	説明(算式等)		実績	37,608	36,597	36,424					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	説明(算式等)		達成率								
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	住基関係証明書交付等件数	19,281	19,646	21,081	22,731	21,121	20,366	21,065			
	住基関係異動処理件数	6,138	6,025	5,766	6,922	6,420	6,363	6,150			
	住基ネット関係異動処理件数	5,901	6,192	5,801	6,674	6,623	6,399	5,995			
	国民健康保険異動処理件数	3,743	3,734	3,778	3,762	3,444	3,469	3,214			
	計	35,063	35,597	36,426	40,089	37,608	36,597	36,424			
成果(どのような状態になったか)											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	3,952	15,543	9,988	7,959			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	232	11,797	5,479			住民基本台帳手数料	8,695
	県支出金						中長期在留者等住居地届出等委託金	192
	受益者負担	8,106	7,897	8,695			諸証明手数料	177
	その他特財	168	190	192			個人番号カード交付事業費等補助金	5,479
一般財源	△ 4,554	△ 4,341	△ 4,378	7,959	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	38,884	39,040	42,576	42,576	0	0	需用費	629
内訳	正規職員(人)	4.98	5.00	5.50	5.50		役務費	172
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		住民基本台帳電算処理業務委託料	621
費用合計(①+②)	42,836	54,583	52,564	50,535	0	0	住民基本台帳ネットワークシステム保守業務委託料	1,015
臨時嘱託等(人)		0.47	0.47				住民基本台帳ネットワーク機器借上料	1,866
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)	H28年度通知カード等関連事務の委任に係る負担金の減						通知カード等関連事務の委任に係る負担金	5,665
							協議会負担金及び手数料	20



1. 基本事項

事務事業名	印鑑登録証明事務			事務事業コード	621-114-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	樋渡次郎
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	122
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	昭和49年2月1日自治振第10号自治省行政局振興課長通知				
条例・要綱等	新庄市印鑑条例、同施行規則・新庄市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する規則				
予算・事務事業名	一般会計	2款3項1目	戸籍住民基本台帳事業費	予算コード	01-020301-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成 年度 (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期 年度 ~ 終期 年度 (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成 年度 ~ (期限の定めのない事業)				

(PLAN) 計画

2. 事務事業の概要

目的	印鑑登録証明書は、広く住民の権利、義務の発生や変更等に伴う行為について必要とされ、利用される。そのため、適正な印鑑登録台帳の整備と、印鑑登録証明書の発行をおこなう。	事業内容	印鑑登録の届出により登録台帳を整備し、申請に応じて証明書を発行する。		
対象	新庄市に住所を有する者。				
目指す状態	印鑑登録台帳及び関係帳簿を整備し、登録印影にかかる証明を行う。		<input checked="" type="checkbox"/> 市直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> 市民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ( )		

3. 実施状況

対象指標	指標名称	住民基本台帳人口	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績			37,790	37,407	36,833					
活動指標	指標名称	印鑑登録事務及び証明書交付(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			11,718	11,302	11,355					
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	印鑑登録	1,117	1,211	1,203	1,168	1,143	1,173	1,165			
	印鑑登録証明書	11,872	11,767	11,478	11,498	10,575	10,129	10,190			
	計	12,989	12,978	12,681	12,666	11,718	11,302	11,355			
成果(どのような状態になったか)											

(DO) 実行

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 … ①	630	595	562	540			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金						印鑑登録証明手数料	4,574
	県支出金							
	受益者負担	4,684	4,504	4,574				
	その他特財							
一般財源	△ 4,054	△ 3,909	△ 4,012	540	0	0	主な歳出の内訳	
人件費 … ②	16,163	16,397	16,256	16,256	0	0	需用費	236
内訳	正規職員(人)	2.07	2.10	2.10	2.10		役務費	65
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741		住民基本台帳電算処理業務委託料	261
費用合計(①+②)	16,793	16,992	16,818	16,796	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								

1. 基本事項

事務事業名	国民年金事務			事務事業コード	621-115-31
総合計画	基本目標	6	協働による誇りもてるまちづくりを進め、計画を実現します	担当課	市民課
	政策名	2	行政の効率化を図り、健全で効果的な行財政運営を行う	担当者	進藤 優子
	施策名	1	市民ニーズに応えられる行財政基盤の確立	内線	134
事業区分	<input type="radio"/> 独自事業 <input checked="" type="radio"/> 法定事業 <input type="radio"/> 内部事業			評価区分	<input type="radio"/> 評価事業 <input checked="" type="radio"/> 説明事業
法令根拠	国民年金法第6条				
条例・要綱等					
予算・事務事業名	一般会計	3款1項2目	国民年金事業費	予算コード	01-030102-0200
事業期間	<input type="radio"/> 単年度    事業年度 平成    年度    (1年限りの事業)				
	<input type="radio"/> 期間限定    始期    年度 ~ 終期    年度    (独自事業は基本的に平成32年まで)				
	<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し(継続)    開始年度 平成    年度 ~    (期限の定めのない事業)				

2. 事務事業の概要

目的	国民年金制度は、老齢、障害、死亡といった事故によって国民生活の安定がそなわれることを防ぎ、健全な国民生活の維持、向上に役立つ。	事業内容	資格取得・喪失・種別変更等の届書、保険料免除申請書、裁定請求書を受理し、審査のうえ日本年金機構に報告。協力連携事務として、制度周知のための広報掲載や各種年金相談を実施。			
対象	国民年金第1号被保険者 基礎年金受給者、特別障害給付金受給者		実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 全部委託	<input type="checkbox"/> 一部委託
目指す状態	国民年金制度の適正な運営を推進する。			<input type="checkbox"/> 補助・負担	<input type="checkbox"/> 市民協働	<input type="checkbox"/> 指定管理
		<input type="checkbox"/> 事務局	<input type="checkbox"/> その他 ( )			

3. 実施状況

対象指標	指標名称	国民年金第1号被保険者数	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32見込	
	実績			4,693	4,335	3,948				5,100	
活動指標	指標名称	資格取得届出受理件数(件)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32計画	
	実績			1,058	1,149	999				900	
成果指標	指標名称	—	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32目標	
	実績										
補足説明	(指標の内訳や指標以外の年次別数値、事業内容等の補足説明)										
	受付・処理件数	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28		
	免除申請等	2,982	2,719	2,727	2,670	2,300	2,472	2,711	2,585		
	裁定請求等	317	326	346	335	330	292	349	360		
成果(どのような状態になったか)											

4. 投入資源

(単位:千円)

年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	事業費の算出根拠(H28)	
事業費 ... ①	1,108	681	653	607			歳入の積算内訳	
内訳	国庫支出金	9,016	7,637	7,165			国民年金事務費交付金	7,116
	県支出金						年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	49
	受益者負担							
	その他特財							
	一般財源	△ 7,908	△ 6,956	△ 6,512	607	0	0	主な歳出の内訳
人件費 ... ②	16,006	16,006	15,869	15,869	0	0	消耗品費	281
内訳	正規職員(人)	2.05	2.05	2.05	2.05		通信運搬費	215
	1人当たり単価	7,808	7,808	7,741	7,741			
費用合計(①+②)	17,114	16,687	16,522	16,476	0	0		
臨時嘱託等(人)								
事業費増減の理由(30%以上増減の場合)								